



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,211	0.9	72	△24.8	20	△49.7	7	37.3
28年12月期第2四半期	3,181	△2.3	96	△6.3	40	△17.5	5	△70.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	9.44	—
28年12月期第2四半期	6.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	11,226	1,777	15.8
28年12月期	11,391	1,797	15.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,777百万円 28年12月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.0	360	21.6	250	33.8	120	54.5	158.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 2 Q	760,252株	28年12月期	760,252株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	3,542株	28年12月期	3,542株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 2 Q	756,710株	28年12月期 2 Q	756,830株
-------------	----------	-------------	----------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などもあり、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などもあり、先行不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資が4月より底堅さが増しつつあり、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、当社事業エリアにおきましては、第1四半期期間（1月～3月）までの公共投資の減少の影響などもあり、当第2四半期累計期間では依然厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、賃貸機械の稼働を促進させるため、事業所の保有機械の見直しを図り、地域ニーズに合った機械構成へ移動促進を行い、賃貸機械の稼働率の向上を目指してまいりました。また、大型建築工事現場に集中して機械の投入を行い、中古機センター及び各事業所で中古機械販売会を開催し、売上の確保に努めてまいりました。今後、賃貸に付帯する業務にも取り組み、幅広い顧客ニーズに対応できる体制に向けて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、販売売上の増加、公共工事向け賃貸機械の稼働率の改善や、建築工事向け機械の稼働等もあり、32億11百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は72百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は20百万円（前年同期比49.7%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億4百万円減少し、30億81百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が78百万円、売掛金が58百万円、受取手形が92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて39百万円増加し、81億44百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が39百万円減少、社用資産が6百万円及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる投資有価証券が1億22百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて84百万円減少し、34億98百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が76百万円、支払手形が42百万円それぞれ減少、短期借入金が96百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて60百万円減少し、59億50百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が1億70百万円増加、長期未払金が2億47百万円、社債が14百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて20百万円減少し、17億77百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が23百万円減少したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて1億21百万円減少し、12億28百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億42百万円（前年同期は8億24百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益18百万円に資金の増加要因である減価償却費7億35百万円、売上債権の減少額1億51百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額52百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円（前年同期は2億19百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億96百万円及び投資有価証券の取得による支出1億1百万円、定期預金等の純減額16百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億48百万円（前年同期は7億27百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純増額2億66百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額5億4百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細は、本日（平成29年8月9日）公表いたしました「営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,972	1,806,239
受取手形	347,469	255,203
売掛金	986,595	927,837
商品	11,795	11,545
貯蔵品	11,179	11,802
繰延税金資産	22,894	48,545
その他	26,598	25,269
貸倒引当金	△5,600	△5,000
流動資産合計	3,285,905	3,081,444
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	3,047,442	3,118,925
車両運搬具(純額)	2,033,366	1,901,119
リース資産(純額)	53,534	77,782
その他の賃貸資産(純額)	124,613	121,589
賃貸資産合計	5,258,956	5,219,417
社用資産		
建物(純額)	454,714	446,488
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産(純額)	286,723	301,669
社用資産合計	2,559,928	2,566,648
有形固定資産合計	7,818,884	7,786,066
無形固定資産		
繰延税金資産	28,442	27,052
その他	231,524	311,880
貸倒引当金	△33,679	△35,061
投資その他の資産合計	226,287	303,871
固定資産合計	8,105,259	8,144,566
資産合計	11,391,165	11,226,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,585	667,431
買掛金	246,393	236,456
短期借入金	1,444,441	1,540,894
1年内償還予定の社債	98,000	38,000
1年内返済予定のリース債務	8,257	13,830
未払金	794,819	718,417
未払法人税等	35,155	46,158
賞与引当金	32,881	34,305
その他	213,625	203,431
流動負債合計	3,583,159	3,498,924
固定負債		
社債	60,000	46,000
長期借入金	4,546,745	4,716,886
長期未払金	1,286,759	1,039,690
資産除去債務	59,068	60,770
リース債務	51,251	79,034
その他	6,568	7,627
固定負債合計	6,010,393	5,950,009
負債合計	9,593,552	9,448,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	864,402	841,280
自己株式	△5,421	△5,421
株主資本合計	1,774,279	1,751,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,185	26,576
繰延ヘッジ損益	△852	△657
評価・換算差額等合計	23,333	25,919
純資産合計	1,797,612	1,777,076
負債純資産合計	11,391,165	11,226,010

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,181,420	3,211,364
売上原価	2,236,227	2,268,610
売上総利益	945,192	942,754
販売費及び一般管理費	848,653	870,147
営業利益	96,539	72,606
営業外収益		
受取利息	202	78
有価証券利息	—	306
受取配当金	1,423	1,378
損害保険受取額	11,512	4,694
受取賃貸料	1,817	1,817
その他	3,018	3,435
営業外収益合計	17,974	11,710
営業外費用		
支払利息	71,438	61,808
事故復旧損失	1,510	1,753
その他	1,137	410
営業外費用合計	74,086	63,972
経常利益	40,427	20,344
特別利益		
固定資産売却益	404	—
特別利益合計	404	—
特別損失		
固定資産除却損	1,165	1,415
投資有価証券評価損	3,369	—
減損損失	4,589	—
特別損失合計	9,124	1,415
税引前四半期純利益	31,707	18,928
法人税等	26,503	11,782
四半期純利益	5,204	7,146

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,707	18,928
減価償却費	770,730	735,998
減損損失	4,589	—
長期前払費用償却額	271	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,041	781
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,138	1,424
受取利息及び受取配当金	△1,626	△1,762
支払利息	71,438	61,808
有形固定資産売却損益(△は益)	△404	—
有形固定資産除却損	1,165	1,415
投資有価証券評価損益(△は益)	3,369	—
売上債権の増減額(△は増加)	173,851	151,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,514	△373
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,584	△52,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,035	△54,234
その他	81,499	67,647
小計	937,361	930,836
利息及び配当金の受取額	1,653	1,478
利息の支払額	△71,556	△61,983
法人税等の支払額	△42,696	△27,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,761	842,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,630	△496,927
有形固定資産の売却による収入	450	—
無形固定資産の取得による支出	△4,514	△383
投資有価証券の取得による支出	△1,338	△101,253
貸付けによる支出	△750	△1,960
貸付金の回収による収入	1,239	1,203
差入保証金の差入による支出	△388	△465
差入保証金の回収による収入	313	1,160
定期預金等の預入による支出	△431,807	△408,527
定期預金等の満期等による収入	427,572	391,607
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,854	△615,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△715,214	△933,405
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△45,560	△30,267
割賦債務の支払額	△692,790	△504,705
リース債務の支払額	—	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,616	△348,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,709	△121,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,819	1,350,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,443,110	1,228,593

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。